

G・W・ブッシュ政権の軍備管理・軍縮分野における 政策転換について

畠山 圭一

はじめに

ジョージ・W・ブッシュ政権が登場してから1年あまりが過ぎた。この間、2001年9月11日早朝に起きたアメリカ国家中枢同時多発テロという想像を絶する大惨劇に巻き込まれ、ブッシュ政権は発足草々から国家政策の大幅な見直しを迫られることとなった。テロ撲滅に向けた戦争が進行中の現時点（2002年2月）で、9・11事件がアメリカの国家政策に与えた影響の大きさやその波及としてもたらされる国際社会構造の変化について断定することはきわめて困難である。それらが明確になるには、テロ撲滅に向けた戦争の今後の展開を見極めなくてはならないからである。

しかし、その一方で、仮に9・11事件が起こらなかった場合でも、ブッシュ政権がアメリカの国際戦略に関する従来の政策全般について大幅な見直しを図っていたことや、そのことで国際構造が大きく変化していたことはほぼ間違いないと考えられる。

たとえば、安全保障政策については、ブッシュ陣営は大統領選挙の最中から「ならず者国家」の脅威の排除を明確にし、弾道ミサイル防衛構想についても積極的促進の姿勢を強調していた¹。

またブッシュ新政権は政権移行期間中から防衛政策に関して大幅な見直しを図ることを明言しており²、特に、冷戦終結以降10年を経て、徐々にその姿を明確にしつつある新たな国際構造にあわせた戦略の大転換が、ブッシュ政権によって着手されることは確実視されていた。

2001年1月20日、ブッシュ大統領は、大統領就任演説において「新たな世紀が新たな恐怖にさらされることのないよう大量破壊兵器と対決する」との決意を国内外に示した。それは軍縮・軍備管理政策に関するクリントン前政権の過去8年間の政策路線に対する大幅な見直しを意味するものであり、従来の軍縮・軍備管理の国際的流れを大きく変える可能性を持つものでもあった。

クリントン前政権の軍縮・軍備管理政策は、核拡散防止条約や包括的核実験禁止条約などの国際協約による国際的枠組み作りを軸に核不拡散の促進を目指したものであった³。

これに対して、ブッシュ政権は核の拡散を完全にとどめることはできないとの現実認識に立ち、特に「ならず者国家」に対しては大量破壊兵器そのものの使用を不可能にすることを目指している。もちろん、それは、核を保有する大国間の信頼醸成という予防（dissuasion）戦略を否定するものではなく、むしろ、それらをより実効性の高いものにするねらいが込められている。すなわち軍事力、技術力の優位を背景に不特定の脅威に対する防御（defense）及び反撃（denial）の能力を向上させることで、抑止（deterrence）の効果をあげようとするものなのである⁴。

それは、かつてレーガン時代に構想されたSDI（戦略防衛構想）⁵と、それに続く先代のジョージ・ブッシュ政権が提起したGPALS（限定的弾道ミサイルグローバル防御）という一連の流れが、クリントン政権時代における停滞期間を経て再び促進され始めたと思われることのできるものである。

本稿では、ブッシュ新政権が発足当初から目指そうとしていた国際安全保障戦略の方向性を探るとともに、それが示す国際安全保障秩序における意味を考察する。

1. 軍備管理・軍縮分野に関するG・W・ブッシュ政権の動向

2001年における軍備管理・軍縮分野におけるG・W・ブッシュ政権の動きを時系列的に羅列するとほぼ以下のとおりである。

- | | |
|---------|---|
| 1月7日 | パウエル国務長官候補、議会上院指名承認聴聞会で「中、露に対してミサイル防衛システムが彼らに向けられたものではないことを知らせる。その文脈においてABM制限条約は重要性を失う」と発言。更に「（新たな戦略枠組の構築とミサイル防衛について）同盟国及び友好国との十分な協議が必要」と明言 |
| 1月26日 | ブッシュ大統領、米軍の平和維持能力に見合う形での核戦力削減を明言 |
| 2月2～4日 | ラムズフェルド国防長官、NATO国防相会議（ミュンヘン）においてTMDとNMDを区別しないと明言 |
| 2月9日 | ブッシュ大統領、一方的な核兵器削減を含む包括的核戦力体制の見直しを国防長官に指示 |
| 5月1日 | ブッシュ大統領、国防大学演説でミサイル防衛拡大方針、STARTⅢに関連して、一層の戦略核削減の方針、更にABM制限条約に関して離脱の可能性を示唆。また関係国との協議のため高官レベルの代表派遣を表明 |
| 5月7～11日 | アミテージ国務副長官、日本、韓国、インドを訪問 |
| 5月8～11日 | ウォルフオウィツ国防副長官、NATO本部、ドイツ、ロシア訪問 |

- 5月8～11日 ハドレー大統領副補佐官、イギリス、フランス、イタリア、カナダ訪問
- 5月14日 ジェームス・ケリー国防次官補、中国、ベトナム、オーストラリア訪問
- 5月18日 米露外相会談
- 5月29日 NATO 外相理事会
- 6月7日 NATO 国防理事会
- 6月12～16日 ブッシュ大統領、欧州歴訪（スペイン、ベルギー、スウェーデン、エストニア、ポーランド、スロベニア）
- 6月16日 米露首脳会談（スロベニア・リュブリャナ）、国防相レベル協議の継続で合意
- 7月12日 ラムズフェルド国防長官、ABM 制限条約離脱の可能性を示唆
- 7月15日 米国防総省、MD 計画ミサイル迎撃実験成功（成功2例目）を発表
- 7月22日 米露首脳会談（ジェノバ）。両首脳、ABM 制限条約と戦略核兵器削減問題を包括的に協議することで合意
- 8月7～8日 第一回米露国防当局者協議（ワシントン DC）
- 8月13日 ラムズフェルド国防長官、ロシア訪問
- 8月21日 包括的な軍備管理に関する米露外務次官級協議開始（モスクワ）
- 8月22日 ボルトン米国防次官（軍備管理・国家安全保障担当）、ミサイル防衛構想で露と妥協できない場合、11月までに ABM 制限条約から脱退する可能性を示唆
- 8月23日 ブッシュ大統領、ABM 制限条約について初めて離脱意思を明言
- 11月14日 米露首脳会談（テキサス州クロウフォード）。両国首脳、21世紀の新たな米露関係を強調。戦略核兵器削減（次の10年間に1700～2200の弾頭を削減）を含む包括的戦略枠組みの構築で合意したと表明
- 12月3日 国防総省、MD 計画ミサイル迎撃実験成功（成功3例目）を発表
- 12月5日 軍備管理局、米露両国が STARTI 条約の削減目標の達成を発表
- 12月13日 ブッシュ大統領、ABM 制限条約からの一方的離脱を露政府に通告と発表

途中、9月11日の同時多発テロによる中断はあるものの、政権発足以来、一貫して、核戦略の見直しと再編に向けた流れがあったことを以上の流れは示している。

これらの流れを見る限り、9月11日の事態は、軍備管理・軍縮分野に関してほとんど影響していないように感じられる。

しかもブッシュ政権は発足当初から、クリントン政権時代にほとんど達成できなかった戦略核兵器大幅削減に向けて積極的な外交攻勢をかけており、ケネディ政権以来、今

日まで引き継がれてきた相互確証破壊 (MAD)⁶ 理論に基づく相互抑止体制そのものからの離脱を目指していることをうかがわせている。

また、核戦略の見直し・再編に際しては、「ミサイル防衛システムの構築」「弾道弾迎撃ミサイル (ABM) 制限条約からの離脱」「米露間における戦略核兵器削減を含む包括的戦略枠組みの構築」「同盟国、友好国との十分な協議」が重要な位置を占めていることも明らかに読み取ることができるのである。

アメリカの戦略環境に関するブッシュ政権の認識をもっとも明確に示しているのが、5月1日、国防大学においてブッシュ大統領が行った演説である⁷。次にその要約を示す。

今日のロシアは昨日のソ連ではない…鉄のカーテンももはや存在しない。だが、この世界はなお危険な世界であり…ミサイルを保有し、または保有したいと考えている国も多く、生物・化学兵器を持つ国や弾道ミサイルの技術を開発した国も少なくない。…(切迫した脅威は) 旧ソ連の数千の弾道ミサイルから、テロ、脅迫を流儀とする無責任国家の手にある少数のミサイルに取って代わられ…今日の世界は新たな政策、すなわち積極的な核拡散防止 (nonproliferation)、核拡散対応 (counterproliferation)、防衛 (defense) を包括した戦略を必要としている。…われわれは攻撃力と防衛力の両方に頼る新たな抑止の概念を必要としている。…もはや抑止を核報復の脅しのみによだねることはできないのであり、防御策が核拡散のインセンティブを減少させることで抑止を強化できるのである。…われわれは冷戦時代とは異なる脅威に対抗するため、ミサイル防衛網の構築を可能とする新たな枠組を必要とする。そして、その実行のために、30年も経った ABM 制限条約の障害を乗り越えねばならない。この条約は現状を反映していない。…新戦略は更なる核兵器削減を促進するものでなければならない。核兵器はいまだにわが国および同盟国の安全保障に重要な役割を果たしている。われわれは冷戦終焉という現実に適応した、核戦力の規模、構成、種類の変更を果たすことができるであろう。…ミサイルの迎撃が可能な陸上、海上発射の技術は確立され、…また、ミサイル迎撃はミサイル発射直後が効果的であることもわかっている。…欧州、アジア、豪州、カナダといった同盟国にハイレベルの代表団を派遣し、今日の世界に適応した安全保障と安定の新たな枠組みの創造に関する共通の責任について議論する。…21世紀の世界の平和と安全保障のための新たな基礎を作るために米露は協力すべきである。

この要約からも明らかなように、ブッシュ政権の軍備管理・軍縮政策の方向性はきわめて明瞭であり、政策遂行についても迅速かつ計画的であることがわかる。特に注目す

べき点は、積極的な核拡散防止を進めるとともに、核拡散の現状に対する具体的対応、さらには核兵器からの攻撃に対する具体的防衛といったあらゆる手立てを有機的に結びつけ、包括的に対処しようとしている点である。こうした攻撃力と防衛力の両方に頼るという新しい抑止の概念は、相打ち（すなわち相互に大打撃をこうむること）を確実にすることで核攻撃を抑止しようとする、従来の相互確証破壊（MAD）戦略とは違い、核攻撃からの完全防御を意図した積極的な防衛戦略を意味するものであり、それは安全保障戦略そのものの概念的転換をも示唆するものである。

2. アメリカを取り巻く戦略環境の変化

① 国際構造の変化

ブッシュ演説に示された安全保障戦略における概念的転換は、21世紀の国際社会における構造転換がもたらした戦略環境の変化に対応するものである。

たとえば、ラムズフェルド国防長官は、1月26日、国防総省における新長官就任の歓迎式典において「われわれはパラドックスの中の平和を享受している。今、我々は原子爆弾時代の始まり以来、大規模な核戦争の脅威から逃れる最も安全な位置にいる。その一方で、スーツケース爆弾、サイバー・テロリスト、そして無法政府の粗野で無差別な暴力による攻撃の危険性が增大している」⁸と語っている。

冷戦が終焉を迎えて以来、すでに12年あまりが経過し、この間に国際社会の構造が大きく変化したことは改めて強調するまでもない。この大変化はときに不透明と表現されたり、「アウト・オブ・コントロール（制御不能）」⁹と表現され、何かしら世界が混沌とした状況に陥ったかのような認識を与える。

しかし、今日の国際状況は決して不透明とはいえず、原因も結果もわからないほど混沌とした状況に陥っているわけでもない。それでも国際情勢が不安定なのは、今日の国際戦略構造が冷戦時代の東西対決構造のように単純明快ではなく、きわめて複雑な多層構造をなしているため、諸課題に的確に対応することが難しいからである。

冷戦時代の安全保障政策は仮想敵国を想定することで策定され、仮想敵国への対応策を構築することが基本であった。しかし、冷戦後は必ずしも仮想敵国は明確ではない。しかも冷戦時代のようなイデオロギーに基づく共通の敵のイメージも明確ではない。

その一方で、今回の同時多発テロのように、非国家主体（国際テロ組織等）が大国以上に安全保障の脅威になることがある。また二つの核超大国による「恐怖の均衡」が消滅した結果、地域での覇権を目指す国家が台頭し、地域の安定を乱す要因となっている。

さらに不特定の主体からなされるあらゆる種類の攻撃にも対応しなくてはならないという新たな現実がある。その結果、従来の「仮想敵への対応」から根本的に発想を変え、

想定される攻撃形態とその可能性を分析し「攻撃形態ごとの対応」に戦略を切り替える必要が生まれている。

しかも、今日、想定される攻撃形態の中にはこれまでとは違った新しい形態も少なくなく、サイバー攻撃といった従来とは質を異にした攻撃形態、今回の同時多発テロのような「新たな戦争」とか「戦争に類似したそれ以外の戦闘行動（operations other than war）」と称される戦争に匹敵する破壊力を持つ安全保障上の脅威、大量破壊兵器による攻撃等が含まれている。特に、冷戦が終わり、ソ連が崩壊する過程で、大量破壊兵器とその運搬手段の拡散が進み、もはや拡散を完全に防止することはきわめて難しい状況にあり、それらが地域での覇権を目指す諸国家や、いわゆる「ならず者国家」によって使用される可能性も皆無とはいえない状況が生じているのである。

ブッシュ政権の抱く国際状況認識は2001年1月11日の米議会上院軍事委員会指名承認聴聞会におけるラムズフェルド国防長官候補による冒頭演説に最もよく示されている。

大量破壊兵器およびその運搬手段の拡散は、これを認め、管理しなければならない厳然たる事実として存在感を強めている。拡散の増大を食い止める努力が重要であることに変わりはないが、それでもなお国家がその気になれば、大量破壊兵器や高性能化しつつあるミサイルを入手することは可能だ。……より小さくなったが、ある意味でより致命的な脅威の存在する世界において、ミサイルその他のテロ兵器から米国とその友好国を守る能力は、抑止力を強化するとともに、完全報復能力を確固たるものにする重要な力となる。また危機に対し柔軟に対処するには、我々の軍隊を保護する能力が必須だ。それには本土を防衛するだけでなく、海外の米軍および同盟国・友好国を守る力として現代技術が提供し得る最もコスト効率の高い方法によって、効果的なミサイル防衛を実現しなければならない。……核抑止は引き続き米国の防衛政策の必要不可欠な要素だ。……だが、それは21世紀の抑止の必要性に適応したものでなければならない。もはや大規模な報復による懲罰の可能性のみを確実な抑止力の基盤とすることはできない。米国およびその同盟国の軍隊や国土への大量破壊兵器による脅威または使用が仮想敵国に機会や利益を与えぬよう、攻撃用核兵器および防衛用非核兵器の力を組み合わせ、確実な抑止の基盤にしなければならない。……米国の防衛体制を21世紀の状況に合わせて変革しなければならない。現在の兵器システムの調達プロセスは今日とは異なる環境に合わせて作られた。技術の急速な進歩と広範な拡散の中で非従来型で非対称的な脅威の拡大がもたらす要求に立ち向かうには適さない。¹⁰

② 変化したアメリカの脅威認識

こうした国際環境の変化は、何よりもアメリカの脅威認識に大きな変化をもたらし、今日、アメリカの脅威認識は冷戦時代のそれとは著しく異なっている。冷戦終焉以降のアメリカが抱く脅威認識の変化を略記すると次のようになる。

1993年国防省報告『ボトムアップ・レビュー』¹¹は、冷戦後の脅威に触れた比較的早い時期の報告書であるが、そこでは「旧ソ連その他における大量破壊兵器と運搬手段による脅威」「大規模な侵略行為と新たな民族紛争、国内紛争の発生」「民主主義と改革努力に対する脅威」「米国の弱い経済力によって生じる国家安全保障上の脅威」の四つが冷戦後の脅威として掲げられていた。

ところが、1996年『ジョイント・ビジョン 2010』¹²になると、「米国本土への直接的な軍事的脅威は低下したが、国際秩序を破壊するような次のような安全保障上の課題が顕在化してきた」として「イラクのクウェート侵攻などの大規模な越境侵略」「潜在的に危険な技術の流れ」「テロ集団などの国境を超えた危険」「弾道ミサイル・NBC兵器や情報戦等による米本土への攻撃」「破綻国家がもたらす地域の不安定化」「敵対勢力による非対称的手段の使用」「グローバルな対等の競争国の出現」などが提示され、「米国は『核戦争』、中東及び朝鮮半島に生起が予想される『大規模戦域戦争』(MTW)、テロリズム・民族・領土紛争等に代表される『小規模緊急事態』(SSC)に対応できる準備が必要である」とする認識の変化が見られるようになる。

すなわち、大量破壊兵器およびその運搬手段の拡散とその使用の可能性、テロ行為による安全保障上の脅威、サイバー攻撃などが、新たな脅威の要素としてクローズアップされてきたのである。

また1998年『米国に対する弾道ミサイル脅威評価委員会報告』¹³（『ラムズフェルド委員会報告』）には「『ならず者国家』による弾道ミサイル攻撃の脅威が数年内に現実化する」との記述が見られ、1999年国家情報委員会『2015年までの海外ミサイル開発と弾道ミサイル脅威』¹⁴には、より具体的に「北朝鮮はテポドン1を化学・生物兵器搭載可能なICBMに改造することも理論的に可能だが、むしろテポドン2を初歩的な核兵器搭載可能なICBMとして兵器化する公算が大きく、その発射実験はいつでも実施しうる。イラン、イラクは外国からの支援があれば初歩的な核兵器を米国に運搬しうるICBMの発射実験が5～10年後に理論的に可能となり、化学・生物兵器を米国に運搬しうるICBMの実験ならば2～3年後にも理論的に可能となる」と明記し、「弾道ミサイルの脅威と大量破壊兵器およびその運搬手段の拡散がもたらす安全保障上の脅威が強調されるようになってきたのである。

そして、2001年度のQDR（四年ごとに行われるアメリカの国防計画の見直し作業）

実施にあたっての留意点をまとめた、2000年国防大学報告『QDR2001 ワーキンググループ』¹⁵には「米軍が備えるべき脅威例」として「テロを含む非対称の脅威」「大量破壊兵器の使用」「米軍に対するアクセス拒否戦略」「国政に失敗した国家への関与」「高度な情報戦」「軍事技術の流出」が掲げられているのである。

事実、ラムズフェルド国務長官候補は、2001年1月11日の上院軍事委員会指名承認聴聞会における関連質問に対する書面回答の中で、大量破壊兵器とその運搬手段が安全保障上の脅威となっていること、さらにサイバー攻撃等の新たな脅威を確認するための対応の必要性があることを明示している。¹⁶

また2001年2月3日の欧州安全保障政策に関するミュンヘン会議に出席したラムズフェルド長官は「現在の、いわゆる冷戦後の世界はより統合された世界であり、その結果として、かつてはごく一部の国しか入手できなかった兵器や技術が拡散し、全面的に普及する傾向にある。しかもそれは国家だけでなく非国家組織にも広がっている。……何をさておいても、無分別で無謀な侵略者が実際に行動に出たり、脅しをかけたりすることのないような準備をしておく義務がある。冷戦の終結とともに、こうした技術と大量破壊兵器が世界中に拡散したことは明らかである」¹⁷と述べ、3月18日のサンデー・テレグラフ紙（ロンドン）のインタビューに対しても「ABM 制限条約が戦略的安定性に中心的役割を果たすとは思わない」¹⁸との認識を示し、アメリカの安全保障戦略全体の見直しをも示唆したのである。

③ 軍事上の革命（RMA：Revolution in Military Affairs）¹⁹

アメリカの安全保障戦略の変化を促進している要因には、こうした国際構造の変化やアメリカの脅威認識とは別に、現在進行中の「軍事上の革命（RMA）」の影響も考えられる。RMAは「軍事分野において軍事技術、作戦概念、組織構成、利用可能な資源など、何らかの非連続的変化が発生し、飛躍的に軍事能力が高まる現象」²⁰と定義され、テロもそうした新たな戦争形態の一つと考えられている。その原因としては「兵器の革新」「戦術の革命的变化」「経済、社会の根本的变化」などが考えられ、その効果としては「国際構造への影響」「攻撃・防御バランスの変化」「戦闘様相の変化」などが考えられている。

RMAは過去に何度も起こっている。フランス革命後の高揚した国民意識を背景とする近代史上初めての国民徴兵制を活用したナポレオンの快進撃や、核兵器、ミサイルなどの兵器技術の革新による戦争形態の変化もその例である。

そうした観点に立てば、今回、テロ行為がペンタゴンのような国家中枢に大打撃を加えたことは、同様の方法を用いた戦争攻撃が可能であることを教えており、これを「戦術上の革命的变化」による「戦闘様相の変化」と解することも決して無理なことではない。

少なくとも今回の同時多発テロは、治安上の問題をはるかに超えた安全保障上の脅威であることは明らかで、それはまさに「軍事上の革命」を物語っていたのである。

特に、軍事技術の進歩は常に戦略環境を激変させてきた。兵器のもつ破壊力、機動力の飛躍的向上によって、近代戦争は「大量破壊」「総力戦」という特徴をもつにいたった。そして、今日、ハイテクによる兵器の精密化、高速化はさらに戦争の様相を変えつつあるのである。

今日の RMA は情報技術の発展をその原動力とする「情報革命の軍事的側面」であり、「社会の情報化に平行し、情報技術を軍事分野に応用することで生まれる潜在的可能性を活用し、軍事能力を飛躍的に向上させる、さまざまな変革」²¹と捉えることができる。

具体的には「人工衛星、JSTARS（統合目標監視攻撃システム）等の各種センサーの発達」「それから得られた情報を処理するシステムの高速化」「ネットワークによる各部隊の情報の同時共有」などをもたらし、その結果、「戦場認識能力の劇的向上（全部隊が敵・味方の位置や状況を完璧に把握）」「精密打撃の向上（前線から離れた目標に対しても長距離精密誘導兵器によって攻撃が可能）」「統合的作戦指揮の常態化（陸海空軍の軍種区分の必要性低下）」「ロボット技術の向上による危険任務の無人化」「部隊の小規模化、広域分散化（兵力集中を伴わずに火力を集中できる）」「情報をめぐる戦闘の重要性が飛躍的に増大（情報化された社会インフラへの攻撃が予想され、社会全体の情報システム防御の必要性が生まれると同時に、相手のそれを攻撃することも考えられ、ハイテク情報戦の概念が生じる）」といった、従来とは様変わりした戦闘状態が生じると考えられるのである²²。

特に、破壊の特定、高機動性、即時通信による戦争指導の効率化等の新たな特徴は、時間的、空間的制約を解消させ、情報、通信の重要性を高め、指令中枢や通信システムの破壊が勝敗の決定的要素となるため、通信遮断を意図したゲリラ作戦やテロリズムに対する警戒の必要性が高まってきた。また技術の進歩に則った戦争抑止・回避策が必要となっており、弾道ミサイル攻撃に対する防御システム、シーレーン防衛態勢、テロ破壊攻撃や大災害などによる通信網・交通網の遮断に対する危機管理システム等の確立、短期決着型の現代戦に対応した防衛政策の見直し等も必要になっているのである。

3. ブッシュ政権における核戦略の方針転換

ではこうした国際環境の変化、それに伴うアメリカの脅威認識の変化、そして現在進行中の RMA は、今後の国際安全保障戦略全体にとってどのような意味を持つことになるのであろうか。

たとえば、前章で述べたように、冷戦時代と違って仮想敵国を想定した戦略の意味を

持たないとすれば、仮想敵国の近く（前線）に部隊を常時駐留させるという従来の常識は根底から覆されることになる。また、そうなれば、軍縮のあり方や兵站（後方支援）、部隊配備、戦闘形態、戦術、装備、兵力構成、その他がまったく新たな発想で組み立てられなくてはならないことも当然である。

特定の国を想定するのではなく、あらゆる方面からの弾道ミサイル攻撃を防御するというアメリカのミサイル防衛構想（MD）もそうした発想から生まれたと考えられる。

また、「恐怖の均衡」による米露間の相互核抑止は、米露が大量破壊兵器の規模、性能において他国を圧倒的に凌駕していた時代にあっては有効でも、もし弾道ミサイルがロシア以外からも飛来する可能性が高まるとすれば、米露両国の手足を縛ることで成り立っていた相互抑止戦略は、米露双方に戦略的不利を招くことになるのである。

しかもイラク、北朝鮮等のいわゆる「ならず者国家」の出現によって、そうした大量破壊兵器の使用、弾道ミサイルの配備・使用が現実味を帯びるようになるに従い、大量破壊兵器の使用を制限するためには、米露間での相互抑止戦略では充分に対応できない状況がもたらされ、ここに従来とは異なった軍備管理・軍縮戦略の必要が生じることとなっているのである。

クリントン前政権は、こうした事態に核拡散防止条約、包括的核実験禁止条約の国際的合意を進めることで対処しようとした。だが北朝鮮のノドン、テポドンの発射実験やノドンの実戦配備、パキスタン、インド、イランなどの諸国におけるミサイル発射実験・配備を前に、拡散の阻止は不十分に終わった。

ブッシュ政権はこうしたクリントン政権がとった政策が新たな国際環境に適応できないと判断しているのである。

しかしながら、そうした新たな攻撃形態への対応が必要となる一方で、多くの国家はアメリカの友好国、同盟国を含め、いまだに仮想敵国を想定した発想から抜けきれていくわけではなく、抜けようにも近隣に敵性国家を抱える国家が少ないのである。

結局、今日の国際構造は、そうした従来の戦略形態・思考（仮想敵国を前提とした戦略形態・思考）と新たな戦略形態・思考（攻撃の種類に対応した戦略形態・思考）が混在し、しかもその混在状況が地域によっても異なり、実に複雑な姿をしているのである。その複雑さこそが世界混乱の大きな背景理由の一つであり、前線から兵力を引き離す必然性と、あくまでも前線に部隊を駐留させることが必要な地域の存在を、どのように調和させるかが重要なかぎを握っているのである。

今日のブッシュ政権が示している戦略方針もそうした旧来の戦略形態・思考と新たな戦略形態・思考をいかに調和させるか追求する中から想定されたものと捕らえることができる。具体的には「二正面对応（2MTW）戦略の見直しと前方展開戦略の変更」「MAD

戦略の見直しとミサイル防衛」の二つに、ブッシュ政権が取り組んでいる安全保障政策上の特色を読み取ることができるのである。

① 二正面对応（2MTW）戦略の見直しと前方展開戦略の変更

冷戦終焉以来、アメリカの国際安全保障政策は、大幅な変更を余儀なくされるようになった。特に、冷戦終結およびソ連の崩壊は何よりもアメリカが大規模通常戦闘に備えることの優先度を低下させた。また「共産主義」という敵の喪失はアメリカ市民の中にも戦死者に対する需要度の低下を招くこととなったのである。しかも、アメリカは膨大に膨れ上がった財政累積債務を抱えており、軍事費枠の拡大は望むべくもなかった。

クリントン前政権は軍事費の削減を断行した。だが、同時に二つの戦域において対処できるだけの兵力規模を維持するという「二正面对応（2MTW）戦略」は維持されたままであった。しかも、当時、アメリカの軍事介入は増える一方であり、地域紛争対処のための前方展開戦力維持とパワープロジェクション能力を確保するためには、従来の2MTW戦略はほぼ限界を迎えていたのである。

かかる事態を踏まえ、2000年には、『21世紀国家安全保障委員会』²³中間報告が「（二正面对応戦略については）機動展開部隊による介入や平和維持業務など今後益々多様かつ複雑化する緊急事態には対応が困難であり、……戦力構成の一部を見直すべきである」²⁴との勧告を行った。

また、現在（2002年2月現在）、ブッシュ政権の安全保障担当補佐官を務めているコンドリーザ・ライス氏も、『フォーリン・アフェアーズ』誌2000年1/2月号において「クリントン政権は国防予算を対GDP比で真珠湾攻撃以来、史上最低のレベルにまで削減しながら、ここ50年間でもっとも頻繁にアメリカ軍を海外に派遣している。…目的と手段のバランスが欠けており、広範囲に展開された戦力はもはや機能麻痺寸前である」²⁵と指摘したのである。

2001年7月13日、ニューヨーク・タイムズ紙は、ブッシュ政権が2MTW戦略を放棄する意向であると伝えた。同記事によると「米国防省は冷戦終結以後維持してきた二正面对応戦略を放棄し、『米本土の防衛』『海外一ヶ所で大規模紛争で圧勝する能力の維持』『東アジア・中東・欧州に前方展開する米軍のプレゼンスによる敵対行為の抑止』『複数の小規模紛争に一定期間の介入』を柱とする新たな軍事戦略をまとめた。……国防省の内部文書は米本土に対する核、生物・化学兵器による攻撃やテロなど、米本土防衛をはじめて軍事戦略に組み込んでいる」ことが明らかとなったのである。

さらに、2001年QDR報告には次の記述がなされ、ここにブッシュ政権が2MTW戦略の放棄を前提に、新たな戦略の構成に取り組む意向であることが公表されたのである。

新たな戦力構成は特に次のような事項を達成するために形成される。

- ・ 米国を防衛する
- ・ 重要地域における侵略と他国への強制行動を抑止する
- ・ 重複した大規模紛争での迅速に侵略を打倒し、それらの紛争の一つで圧勝すること（体制変革や占領を含む）を確実にする
- ・ 複数の小規模紛争に限定的介入をする

……国防省は十分な軍事力形成能力とリスク軽減の戦略的能力を維持する。……このアプローチは、米軍の計画の中心を、北東及び南西アジアの二つの特定地域での紛争に対する優先対処から、構造的及び地理的な側面から軍事的必要性のさまざまな可能性をめぐって、非常に厄介な作業を伴う、潜在性に関するポートフォリオを作り上げることへと転換するものである。この計画アプローチは潜在性ベースの戦略に対応するものである。……新たな戦力構成は脅威を基準とし、二正面对応戦略構成によってつくられた今日の軍事力から、将来の転換された戦力への橋渡しとなるものである²⁶。

② MAD 戦略の見直しとミサイル防衛

本論文の第一章でも触れたように、ブッシュ大統領は5月1日の国防大学演説で、新政権が積極的な核拡散防止（nonproliferation）、核拡散対応（counterproliferation）、防衛（defense）を包括した、新たな軍備管理・軍縮戦略を採用することを表明している。

その理由をブッシュ大統領は「われわれは攻撃力と防衛力の両方に頼る新たな抑止の概念を必要としている…もはや抑止を核報復の脅しのみによだねることはできないのであり、防御策が核拡散のインセンティブを減少させることで抑止を強化できるのである」²⁷と述べ、さらに「われわれは冷戦時代とは異なる脅威に対抗するため、ミサイル防衛網の構築を可能とする新たな枠組が必要である」²⁸と指摘し、「それを実行するには、30年も経ったABM制限条約の障害を乗り越えねばならない。この条約は現状を反映していない」²⁹と強調している。

また「この新戦略は更なる核兵器削減を促進するものでなければならない」³⁰とも述べ、ブッシュ政権がミサイル防衛推進と核戦力削減による新たな安全保障体制の確立を目指していることを明らかにしている。事実、ブッシュ政権は、ミサイル防衛構想の積極的推進を図る一方、米露間で協議を積極的に進め、2001年12月、ABM制限条約からの脱退を正式発表するとともに、大幅な核兵器削減交渉の進展をも図っている。

こうした新戦略構築の背景には、「かつてはごく一部の国しか入手できなかった兵器や

技術が拡散し、全面的に普及する傾向にある。しかも、それは国家だけでなく非国家組織にも広がっている」³¹との現状認識がある。この結果、「冷戦時代の抑止力、すなわち相互確証破壊と大規模な報復という概念が、冷戦の時代には適度に機能していたことを認識する必要があるが……今日の課題は当時とは異なり、今日の要求も異なっている。我々には、変化する状況に合わせて計画を立て、何をおいても無分別で無謀な侵略者が実際に行動に出たり、脅しをかけたりすることのないよう準備する義務がある」³²というのである。

冷戦下におけるアメリカの核戦略は、相互確証破壊（MAD）理論、すなわち、一方が他方に対して核攻撃を仕掛けた場合、核攻撃を受けた側が、攻撃に耐えて核攻撃力を温存し、報復として核兵器による大量破壊攻撃を行うという仮定のもとでは、攻撃を仕掛けた側が報復によって壊滅的な打撃を受ける事態に発展することを覚悟しなければならないため、結局、そのような攻撃を思いと止まらざるを得ない、という理論基盤の上に立つものであった³³。

このように核兵器の役割を「懲罰的抑止」に限定することで、核兵器を一定量確保すれば、もはや核戦力の比率において優位に立つことを追求することは無意味であるという状況が生まれると考えられたのである。

しかしながら、この戦略では、核攻撃以外の、軍拡や侵略さらに核兵器の拡散を阻止することはできないのである。

これを考える上で貴重や教訓を与えてくれるのが、キューバ・ミサイル危機の事例である。当時、アメリカは核兵器における圧倒的優位と核兵器使用の意思を明確にしていた。このことが一種の恫喝となり、ソ連はミサイル基地建設を断念した。いわば核戦力の優位と核兵器使用の意思が紛争を抑止したケースである。ところが核兵器使用の意思を欠き、かつ、核戦力の優位も欠如している中では、キューバ危機のような結果を期待することはできない。事実、ソ連は1970年代を通じて海軍力の増強、第3世界への勢力拡張を果たすこととなった。またMAD戦略ではソ連崩壊後の核兵器および運搬手段の拡散も阻止できなかったのである。

これに対して、レーガン政権が登場し、核戦略バランスがアメリカの優位に傾くや、それまでのソ連の対外膨張は止まり、続いてソ連勢力後退が始まったのである。レーガン政権のSDI提起は、米ソ間の技術格差を見せつけることでソ連の恐怖を引き出すこととなったからである。SDIは核攻撃に対する物理的防御構想であり、それは第1次攻撃をかわして核報復攻撃を行うというもので、侵略行為に対する事実上の核兵器使用の意思表明であった。しかもレーガン政権は、グレナダへの武力介入によって侵略行為に対しては軍事力の行使をもって臨むことを示し、ソ連の侵略行為に対しては核報復攻撃も

ありうるとの姿勢を暗示したため、ソ連は後退し、ベススメルトヌイエフ元ソ連外相が「冷戦の終焉をもたらしたのはレーガン元大統領の推進したSDIだった」³⁴と述べたように、それは冷戦終焉へとつながったのである。

MAD戦略は、いわば物理的防御手段の欠如の中で模索されたものであった。それは米ソ双方の合意によって、あえて核攻撃に対する防衛手段の欠如を双方が意図的にもたらし、結果として抑止の安定性をもたらすと論理で正当化されたものである。弾道弾迎撃ミサイル（ABM）制限条約の締結も、意図的に防衛手段が欠如した状況を創造するという考えに基づくものであった。

しかし、技術的進展で迎撃能力が向上し、しかもロシア以外の諸国が弾道ミサイルを保有できるようになった今日、ABM制限システムは米露両国の戦略的地位を低めかねず、MAD戦略は自ずと限界を迎えざるを得なかったと考えられる。

そして、今日、理論的にも技術的にも弾道ミサイルの迎撃可能性が現実のものとなっている。そのことがミサイル防衛の具体化をもたらし、MAD戦略からの脱却を可能としたのである。それは核兵器使用に対する積極的抑止政策であるのみならず、侵略行為に対する抑止政策としても高い有効性を持つものと考えられるのである。

ラムズフェルド国防長官は、2001年2月11日のフォックスTV「ニュース・サンデー」のインタビューに答えて次のように語っている。

ミサイル防衛は極めて合理的だ。冷戦終結とともに、大量破壊兵器やその技術が世界に拡散したことは明らかだ。……米国には、限定弾道ミサイル攻撃から米国の国民と軍隊を守るためのミサイル防衛システムを開発・配備する意図があり、またミサイル攻撃の脅威にさらされる友好国・同盟国による同様の防衛システムの配備を援助する用意がある。このようなシステムは誰に対する脅威にもならない。これらのシステムを懸念する必要があるのは、他を脅かそうとする者のみである³⁵。

また同年3月18日、サンデー・テレグラフ紙（ロンドン）のインタビューでは、

われわれは国防総省担当者に弾道弾迎撃ミサイル（ABM）制限条約の制約を受けないミサイル防衛を検討すること、またコスト効率、配備の時期、信頼性といった観点から防衛計画のどのような変更が最も理にかなっているかを検討することを求めている。米国とその同盟国・友好国の間を引き裂く可能性のあるような方向へ進みたいという意志は、米国にはない。… ABM制限条約が戦略的安定性に中心的な役割を果たすとは思わない。冷戦は終わったというのが私の見方である。ABM制限

条約を考案したヘンリー・キッシンジャー氏（元ニクソン政権の国家安全保障担当大統領補佐官）らも、今日では、この条約がもはや当時のような意味を持たないことを認めている。…われわれには、ABM 制限条約を改正する必要があるが、そのためには、6カ月前にそのプロセス開始の通告をしなければならない。そのためには、それよりはるか以前に、友好国・同盟国、また最終的にはロシアとの協議を始めなければならない³⁶。

まさに、この言葉どおり、ブッシュ政権はロシアとの交渉を意欲的に行い、友好国、同盟国との協議を積極的に行った。そして、その結果として、米露間では START III（第3次戦略核兵器制限条約）にむけた協議が開始されたのである。

4. おわりにーブッシュ政権の軍備管理・軍縮分野における基本姿勢について

ブッシュ政権における軍備管理・軍縮政策の基本前提となるのは、ミサイル防衛計画の推進とその環境整備にあるといえる。それらの技術的裏づけと環境を前提に、弾道ミサイルの使用と通常の侵略行為を抑止しようとする明確な意図がそこにはある。

そのための環境を整えるために、ブッシュ政権は、ABM 制限条約から離脱し、戦略核兵器削減を促進している。また RMA による通常戦力の圧倒的優位によって、軍編成の改革を行おうとしている。それらを推進する上で、友好国・同盟国およびロシアとの対話、協力は不可欠であり、ブッシュ政権は積極的外交努力を推し進めている。

2001年3月8日、ラムズフェルド国防長官は、国防総省におけるジョージ・ロバートソン NATO 事務総長との共同記者会見において次のように語っている。

私は、「国家」、「戦域」（ミサイル防衛）という言葉は意味がないとの結論に達した。……何を指して「国家」というか、「戦域」というか、という定義は、どこに住んでいるかによって異なる。米国には、極めて緊密なつながりのある友好国と同盟国がある。米国は世界各地に軍隊を配備している。われわれは、弾道ミサイルが脅威であり、大量破壊兵器が脅威であるという認識を持つことが重要であると考え。……本土を守り、本土の住民を守る力の重要性和、海外に派遣した軍隊を守り、同盟国が可能な限り同様の安心感を得られるようにする力の重要性和との間には、全く違いがないということ、いずれ認識しなければならない。したがって、私はこれらの言葉をほとんど使わないことにした。³⁷

また、これに先立つ2001年2月3日には欧州安全保障政策に関するミュンヘン会議において、次のような発言を行っている。

安全保障の維持と、平和の促進の手助けとなるのは、国家同士が協力して行動しようとする意志である。…私はこの同盟の価値を非常に重く見ている。NATOは、50年以上にわたって、ヨーロッパの平和維持の主要な手段となってきた。NATOは歴史上最も成功している軍事同盟であると言い切っても過言ではないと思う。そしてNATOは発展し、「平和のためのパートナーシップ協定（FPF）」を設立し、その結果、今日、FPF部隊がボスニアやコソボで実証しているように、ヨーロッパ全体が安全保障の発展に参加している。もう1つの展開が、欧州安全保障・防衛の主体性（ESDI）である。…ヨーロッパにおける米国の同盟諸国やパートナー諸国は、NATOがヨーロッパ防衛の中心的存在であることを理解している。したがって、われわれの過去の成果を今後も維持するためには、まず何よりも、NATOをヨーロッパのためのヨーロッパ安全保障構造の中核として維持しなければならない。…NATOの弱体化はヨーロッパの弱体化であり、それはわれわれ全員の弱体化につながる。米国と、他の同盟諸国との間には、歴史上比類のない、偉大で優れたものを追求し保つという行為において結ばれている。今も、われわれの最大の資産は、自由、民主主義、人権の尊重、そして法の支配という、われわれの価値観の中にある。そして、共通のリスクを前にして、われわれは責任を共にしなければならない。³⁸

以上の発言に見られるのものは、友好国・同盟国との新たな絆の確認であり、それはかつての冷戦時代における強固な同盟関係をも彷彿とさせる。これをアメリカのユニラテラリズムの追求とする見方も可能である。だが「核兵器やその運搬手段の拡散」「（イラク、北朝鮮等の）冒険主義的国家の台頭」「大量破壊兵器使用の可能性の高まり」「テロを含む非対象攻撃の脅威」などを含む今日の国際状況を考えた場合、これらの抑止、防御のために国際社会の協力もまた不可欠である。

いずれにせよ、今後、日本がどのような戦略を持って国際社会に臨むとしても、ブッシュ政権が明確で強固な意思を持って推進しようとしている新戦略の意味を理解することが極めて重要になることは間違いない。ブッシュ新政権は、新たな国際秩序を力によって構築するという明確な意思を持って登場した。それは同時に世界が新たなパワー・ゲームの時代に突入したことをも意味する。今日の展開はまさに新たなパワー・ゲームの始まりをうかがわせるものである。今後、各国による新たな勢力の獲得・形成をめぐる駆け引きが激しく展開することになるであろうが、それは日本の進路にとっても大きな影響を及ぼすに違いないからである。

資料 核戦略の変遷

大量報復戦略：massive retaliation strategy 時期：1954年 提唱：ダレス国務長官

戦略目的：アメリカの選択する手段と場所で、即時に報復できる強力な核戦力を保持し、共産主義勢力のあらゆる規模の侵略を抑止

共産主義勢力の侵略をすべてソ連の画策と支援によるとするアメリカ国内のコンセンサスと、「最低限の費用で最大の安全保障」という基本方針。アメリカの事実上の核兵器独占を背景とする。大規模戦争は抑止できても小規模戦争は阻止できず。

柔軟反応戦略：flexible response strategy 時期：1961年 提唱：ケネディ大統領

戦略目的：ゲリラ戦から全面核戦争にいたるあらゆる段階の戦争を想定し、いかなる段階でも有効に対応できる各種能力を備え、全段階の戦争を抑止

ソ連の戦略爆撃機導入、ICBM実験成功で核攻撃への米国本土防衛が脆弱化。大量報復戦略では限定的攻撃に、大量報復か何もしないかの二者択一しかなく、抑止の信頼性が低下。ICBMの柔軟使用が疑だが、当時その能力はなく、確証破壊による相互抑止戦略へ

確証破壊戦略：assured destruction strategy 時期：1965年 提唱：マクナマラ国防長官

(相互確証破壊：mutual assured destruction - 1967年以降)

戦略目的：先制攻撃に耐えて、確実に相手に耐えがたい損害を与える戦力を持つことで核攻撃を抑止

アメリカにICBMサイロの強化、ABMの開発をもたす一方、ソ連にもICBMの地下サイロ格納、ABM開発をもたす。相互に攻撃目標が増え、第一攻撃能力を備える可能性がなくなる

相殺戦略：countervailing strategy 時期：1980年 提唱：ブラウン国防長官

戦略目標：相手がいかなる性質、いかなる水準の核攻撃を加えても、その攻撃の効果を相殺して余りあるほどの反撃を加える報復能力を備え、あらゆる種類の核攻撃を抑止

弾道弾迎撃ミサイルや軍事目標の核攻撃に対する防御が含まれていたが、その対抗手段として、ミサイルの多弾頭化とそれらの原子力潜水艦への装備へと進んだ。全面戦争へとエスカレートするうちに収集しようとする戦略で、柔軟反応戦略を戦略兵器の性能向上にあわせて精緻にしたもの

戦略防衛構想：strategic defense initiative 時期：1983年 提唱：レーガン大統領

戦略目標：核攻撃阻止のために米国の報復力に頼るのではなく、ミサイルの到達する前に迎撃し破壊することで核攻撃に対する安全性を確保。MAD戦略の事実上の否定。

先端技術の進歩による弾道ミサイルの発射段階における迎撃の理論的可能性が生まれたこと、ソ連が軍縮交渉においてICBM削減に応じなかったこと、相互確証破壊(MAD)戦略の非道徳性が認識されたことが背景理由。

限定的弾道ミサイルグローバル防御：global protection against limited strike

時期：1991年 提唱：ブッシュ大統領

戦略目標：限定的な弾道ミサイル攻撃に対する防御。

冷戦終結という新たな事態を背景に、米国の国防政策をグローバルな戦争の脅威から地域紛争に重点を移すとともに、SDI計画を限定的な弾道ミサイル攻撃に対する防御に活用。その一方で、米ソ和解、ソ連の崩壊という事態を迎え、欧州アジアに配備されてきた米国の地上発射戦術核の全廃、戦略核の大幅削減、戦略爆撃機と一部のICBMの警戒態勢解除を旨とする核軍縮計画が発表された。

弾道ミサイル防衛：ballistic missile defense 時期：1993年 提唱：クリントン大統領

戦略目標：第3世界における大量破壊兵器の拡散によって生じる弾道ミサイル使用の可能性に対する防御。国家ミサイル防衛(NMD)と戦域弾道ミサイル防衛(TMD)で構成される。

地域紛争重視の姿勢がより明確になり、第3世界における大量破壊兵器の拡散防止が国防政策の重点となったのを背景としており、当初はTMDが中心だったが、北朝鮮のテポドン発射を機にNMDに重点が移った。ただし従来の対露協調路線を維持し、既存の軍備管理枠組を維持するために、限定的なNMD配備計画に止められた。

ミサイル防衛構想：missile defense 時期：2001年 提唱：G・W・ブッシュ大統領

戦略目標：核戦力とミサイル防衛を組み合わせた「信頼できる抑止力」の再構築

冷戦時代とは異なる脅威に対抗するため、ミサイル防衛網の構築を可能とする新たな枠組みが必要であると見て、ABM制限条約による障害の除去を訴えた。

註

- 1 2000年共和党綱領(The National Republican Committee, "Principled American Leadership")参照。同綱領には、「アメリカは海上配備型を含めた可能な選択肢の評価に基づき、できるだけ早期に効果的なミサイル防衛を配備しなければならない。これらの防衛はならず者国家や誤射によるミサイル攻撃から、全50州、アメリカの海外配備部隊、そして自由主義を分かち合うわれわれの友邦、同盟国を防御するために計画されなければならない。
(America must deploy effective missile defenses, based on evaluation of the best available options, including sea-based, at the earliest possible date. These defenses must be designed to protect all 50 states, America's deployed forces overseas, and our friends and allies in the fellowship of freedom against missile attacks by outlaw states or accidental launches.)」とのくだりがある。
- 2 もっとも典型的と思われる例が、1月11日、米議会上院軍事委員会指名承認聴聞会におけるラムズフェルド国防長官候補による冒頭演説である。彼は「①現在の安全保障環境すなわち新しい国家安全保障環境に適した抑止力を築き、維持すること」「②配備された軍隊の戦闘態勢維持と持続性を確保すること」「③米国の司令・統率・伝達、情報活動および宇宙利用能力を21世紀の必要性に対応するために近代化すること」「④米国の防衛体制を21世紀の状況に合わせて変革すること、⑤国防総省の構造、プロセス、組織を改革すること」の5点を目標として明示した。
- 3 クリントン政権は1993年から核戦力、核戦略に関する見直し作業に着手し、翌年、「核態勢見直し(NPR)」を公表した。しかし、その内容は伝統的な「相互抑止」戦略を踏襲するものであった。ペリー国防長官は、その理由として、不安定なロシア情勢を考慮し、不測の事態が起こらないよう、当分の間、米国の核戦力と米露間の適正な核バランスを維持することが重要であるとする「相互安全性(MAS)」の概念をもって説明した。
- 4 ラムズフェルド国防長官候補は、1月11日の米議会上院軍事委員会指名承認聴聞会における冒頭演説において「拡散の増大を食い止める努力が重要であることに変わりはないが、それでもなお、国家がその気になれば、大量破壊兵器や、高性能化したミサイルを入手することは可能である。したがって、仮想敵国が大量破壊兵器およびその運搬手段に投資することの意味を失うような、決定的に重要な政策の変更を行うべきである
(While striving to prevent further proliferation remains essential, a determined state may, nonetheless, succeed in acquiring weapons of mass destruction and increasingly capable missiles. As a consequence, a decisive change in policy should be aimed at devaluing investment in weapons of mass destruction and their delivery systems by potential adversaries.)」と明言している。
- 5 strategic defense initiative:レーガン大統領が1983年に提唱。ミサイルの到達前に迎撃し、破壊することで核攻撃に対する安全性を確保するという戦略構想。核攻撃に対する報復攻撃力を維持することで核攻撃を阻止するという、それまでの相互確証報復(MAD)戦略の事実上の否定を意味するもので、弾道ミサイルの発射段階での迎撃が先端技術の発達で理論的に可能になったこと、当時、ソ連が軍縮交渉において大陸間弾道ミサイル(ICBM)の削減に応じなかったこと、MAD戦略の非道徳性が認識されたことなどが背景理由にあった。
- 6 mutual assured destruction:ジョンソン政権時代の1965年にマクナマラ国防長官が提唱した確証破壊戦略(assured destruction strategy)の別称で、1967年以降、「相互確証破壊」といういい方が一般化した。先制攻撃に耐えて、確実に相手に耐えがたい損害を与える戦力を持つことで核攻撃を抑止するという戦略構想。アメリカにおけるICBMサイロの強化、ABMの開発をもたらす一方、ソ連にもICBMの地下サイロ格納、ABM開発をもたらしたため、相互に攻撃目標が増え、第一攻撃能力を備える可能性がなくなった。
- 7 Remarks by the President to Students and Faculty at National Defense University, Fort Lesley J. McNair, Washington, D.C., May 1, 2001
- 8 U.S. Defense Secretary Donald Rumsfeld, "We enjoy peace amid paradox. We are safer from the threat of massive nuclear war than at any point since the dawn of the atomic age. And yet, we are more vulnerable to suitcase bombs, to cyber-terrorists, to raw and random violence of an outlaw regime." (Pentagon welcoming ceremonies on January 26)
- 9 ズビグニュー・ブレジンスキーは、冷戦終焉後の世界における旧ソ連の経済不況と民主主義の未完成、ヨーロッパの結束の弱まり、イスラム世界の危険な紛争の頻発、世界的な貧富の格差の拡大、アメリカ社会における精神的荒廃などを指摘し、政治的にも精神的にも「手の施しようのない状態(アウト・オブ・コントロール)」に近づいていると警告を発した。「制御不能」「アウト・オブ・コントロール」は、冷戦後世界のイメージを表す語としてしばしば広く用いられるようになった。Zbigniew Brzezinski, *OUT OF CONTROL: Global Turmoil on the Eve of the Twenty-First Century* (Charles Scribner's Sons, 1993)
- 10 Opening Statement by Mr. Donald Rumsfeld, Confirmation Hearing before Senate Armed Services Committee, January 11, 2001
- 11 Secretary of Defense Les Aspin, *Report on the BOTTOM-UP REVIEW*, October 1993
- 12 Joint Chiefs of Staff, *Joint Vision 2010*, May 19, 1997
- 13 Donald H. Rumsfeld, *The report of the Commission to Assess the Ballistic Missile Threat to the United States*, July

- 15, 1998
- 14 National Intelligence Council, *Foreign Missile Developments and the Ballistic Missile Treat to the United States through 2015*, September 1999
- 15 Report of the National Defense University, *Quadrennial Defense Review 2001 Working Group*, November 2000
- 16 Written Answers by Mr. Donald Rumsfeld to Questions from the Senate Armed Services Committee in conjunction with his Confirmation Hearing, January 11, 2000
 ラムズフェルド候補は、回答書面の中で、「核兵器、生物兵器、化学兵器、およびその運搬手段の拡散が米国とその同盟国・友好国の安全保障に対する脅威であることは確かである。われわれはサイバー攻撃を含めた、これらより新しい脅威を確認するために、適切な資源の投入を確保しなければならない」(Certainly the proliferation of nuclear, biological, and chemical weapons and the means to deliver them pose a threat to the security of the United States, its allies and friends. We must ensure that we are devoting the appropriate resources to identify these newer threats, including cyber attack.) と述べている。
- 17 Remarks by U.S. Defense Secretary Donald Rumsfeld at Munich Conference on European Security Policy, February 3, 2001
 “This so-called post-Cold War world is a more integrated world and, as a result, weapons and technologies once available only to a few nations are proliferating and becoming pervasive. And not just to nations but to non-state entities. I believe we need to recognize that the deterrence of the Cold War – mutual assured destruction and the concept of massive retaliation – worked reasonably well during the Cold War.... The problems today are different. The demands are different. And we have an obligation to plan for these changing circumstances to make sure that we are arranged – first and foremost – to dissuade rash and reckless aggressors from taking action or threatening action. Missile defense, it seems to me, is very reasonable. What we know is that, with the end of the Cold War, proliferation has spread these technologies and weapons of mass destruction around the globe. Any president, looking at his responsibility as commander-in-chief, would have to say that a policy that is designed to keep the American people totally vulnerable does not make much sense.”
- 18 Interview with the Sunday Telegraph (London), March 18, 2001
 “I don’t see the ABM Treaty as having a central role in strategic stability. My view is that the Cold War is over. That treaty was fashioned by (former Nixon National Security Adviser) Henry Kissinger, among others, who today agrees that it no longer has the relevance that it did then.... If we’re going to need to make changes in the ABM Treaty, which we will, then you have to give six months notice to start that process. If you need to do that, you have to start consultations well before that with your friends and allies, and ultimately with Russia.... We’re at the point where we’re discussing those things, but we have not come to conclusions.”
- 19 RMAについては、高橋杉雄「RMAと21世紀の日本の安全保障」『新防衛論集』第24巻第4号、pp.57-74に詳しい。RMAの関するこの部分も高橋氏の論文に負うところが多い。
- 20 Andrew F. Krepinevich, "Cavalry to Computer: The Pattern of Military Revolutions," *The National Interest*, No.37 (Fall 1994)
- 21 高橋、前掲、p.61
- 22 同上、pp.59-61
- 23 U.S. Commission on National Security/21st Century 同委員会は今後25年間のアメリカの安全保障を確固とするために何をなすべきかについて検討するために設立された連邦諮問委員会である。ハート、ラドマン両元上院議員を共同議長に、議会、学界、財界等の有識者からなる超党派の組織である。
- 24 U.S. Commission on National Security/21st Century, *Seeking National Strategy: A concert for preserving security and promoting freedom* (April 15,2000)
- 25 Condoleezza Rice, "Promoting the National Interest," *Foreign Affairs*, January/February, 2000
- 26 Department of Defense, *Quadrennial Defense Review Report*, September 30, 2001, p.17
- 27 Remarks by the President to Students and Faculty at National Defense University, Fort Lesley J. McNair, Washington,D.C., May 1,2001
- 28 *ibid.*
- 29 *ibid.*
- 30 *ibid.*
- 31 Defense Secretary Donald Rumsfeld, Fox TV News Sunday Interview, February 11, 2001
- 32 *ibid.*
- 33 アメリカの核戦略、軍備管理・軍縮の流れについては、文中の「資料 核戦略の変遷」を参照
- 34 産経新聞、平成5年3月1日
- 35 Defense Secretary Donald Rumsfeld, Fox TV News Sunday Interview, February 11, 2001

- ³⁶ Defense Secretary Donald Rumsfeld, Interview with the Sunday Telegraph(London), March 18, 2001
- ³⁷ Defense Secretary Donald Rumsfeld, Pentagon News Conference with NATO Secretary General George Robertson, March 8, 2001
- ³⁸ Defense Secretary Donald Rumsfeld, Remarks at Munich conference on European Security Policy, February 3, 2001

(本学助教授)